



月刊アフリカニュース

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

2015 年 4 月 15 日 No. 30

目次

ページ

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝ (3/16～4/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏・・・・・・2

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アンゴラ月報 \(2 月\)](#) [ガボン月報 \(3 月\)](#) [ザンビア月報 \(2 月\)](#)
[セネガル月報 \(2 月\)](#) [タンザニア・ビジネスニュース \(3 月上旬期・3 月下半期\)](#)
[ベナン月報 \(1 月・2 月\)](#) [ボツワナ月報 \(2 月\)](#) [マラウイ月報 \(2 月\)](#)
[南アフリカ月報 \(3 月\)](#) [モロッコ \(経済日誌 2 月・政治月報 2 月\)](#)
[ルワンダ月報 \(2 月\)](#)

資料解説

特別ニュース

「モザンビーク政治動向：ニュシ大統領がフレリモ党党首に就任、求心力強化」
 特別研究員 橋本 栄治・・・・・・ 20

「ケニア・タンザニア・ナイジェリア・ブルンディ情勢」
 顧問 堀内 伸介・・・・・・ 21

「中小企業のアフリカビジネスへの挑戦－株式会社 C F P (広島) の事例－」
 ～JICA・JETRO・自治体の支援事業を活用して～
 編集委員 清水 真理子・・・・・・ 22

お役立ち情報
 顧問 堀内 伸介・・・・・・ 23



アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義・・・・・・ 26

アフリカ協会事務局からのご案内 —懸賞論文募集のお知らせ/協会日誌—

理事 成島 利晴・・・・・・ 27

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

アンゴラ月報 (2月)

●国家予算修正案関連

(1) 修正予算案の閣議決定

6日、2015年国家予算修正案が閣議決定された。同予算案は40ドル／バレルの想定油価で策定されており、総額は5兆4千億クワンザとなった。経済成長率見通しは6.6%（石油部門の成長率は9.8%、非石油部門は5.6%）。同予算案は近く国会に提出される（JA 2/7）。

●ベンゲラ鉄道完工式

(1) 14日、ドス・サントス大統領、カビラ・コンゴ(民)大統領及びルング・ザンビア大統領出席のもとベンゲラ鉄道の改修完工式典が開催された。

(2) 3カ国の大統領はコンゴ(民)との国境沿いに位置するルアウ駅で下車し、ルアウ川岸に3カ国の国民の友好及び協調を象徴する3本の木を植樹した。また、公式昼食会では昨今の国際・地域情勢、特にロビト回廊の次期フェーズの開始時期につき意見を交わした（JA 2/16）。

●IMF ミッションの来訪

(1) 16日、リカルド・ベリョソ IMF ミッション団長は①アンゴラの経済状況評価、②原油安に対する政府政策について助言、③年次ミッション来訪時期の調整の為に当国を来訪し、経済系閣僚（マヌエル財務大臣、ゴルジェル経済大臣、グラッサ企画・国土開発大臣及びデ・モライス BNA 総裁）と会合した。同団長は、2015年修正予算案の措置は適切かつ賢明であり、原油安がアンゴラの経済社会的発展にもたらす影響を軽減すべく政府は早急に対応したと評価した（JA 2/17）。

(2) 20日、同 IMF 団長は今次訪問の総括として以下3点を述べた。①アンゴラは収入源が石油セクターであることを認識しつつも他の分野の開発に取り組む必要がある。②今年はアンゴラにとって難しい年となるが政府は原油安に対応するための必要な政策を取った。③燃料補助金はアンゴラの富裕層が恩恵を受けており同補助金の更なる削減を IMF は望んでいる（JA 2/22）。

●主要経済指標

(1) 物価：国家統計院（INE）が2月に発表した2015年1月期におけるルアンダ州のインフレ率は7.44%（対前月比▲0.04%p）を記録。月間物価上昇率は0.72%。最も高い伸び率を記録したのは「交通費」で1.59%。続いて「財・サービス」（1.46%）、「家具・家庭用器具・維持管理費」（1.25%）、「医療費」（1.16%）となった。

(2) 金利：2015年修正予算案が閣僚級経済委員会で承認されたことを受け、2月13日、金融政策委員会特別会合が招集された。同会合では①GDP 成長率目標6.6%、②インフレーターターゲット7～9%、③外貨準備高目標値は6ヶ月分の輸入決済額を担保することが確認された。政策金利のBNA基礎利率（Taxa BNA）は年率9%に据え置くことが決定された。

(3) ソブリン格付け：Standard & Poor's社は、昨今の原油安がアンゴラ経済に与える中長期的な影響を鑑み、アンゴラ国債をBB-からB+に格下げした（JA 2/16）。

● 石油・鉱物資源関連情報

(1) LNG、年内に生産再開の見通し

Angola LNG 社に一部出資するソナンゴル社は、Angola LNG 社は新規機材の設置を完了させた後、年内に LNG 生産を再開する旨公表した (JA 2/26)。

(2) 石油関連サービス部門、年間 200 億ドルの付加価値

ブラウリオ・デ・ブリート・アンゴラ工業組合 (AECIPA) 会頭によると、石油採掘に係るサービス供給関連企業は年間約 200 億ドルの付加価値を生み出す見込み。また、同会頭は、原油安に対する課題として、オペレーションコストを含む支出削減が求められる旨述べた (JA 2/12)。

(3) 2014 年、産油量 2.6%減

2014 年、アンゴラの産油量は 2013 年の日産 167 万 1,000 バレルから 2.6%減少した。同年、石油部門の利益は対前年比で 77%減少し、7 億 1,000 万ドルに留まった (AH 2/26)。

● 貿易・投資

(1) 2014 年民間投資案件、約 15 億ドル

2014 年上半期に承認された民間投資案件の総額は約 15 億 580 万ドルを計上した。Expansão 紙は、国家開発計画における同年目標額の約 45 億ドルに達するには下半期の契約額 (未公表) が 30 億ドルを超える必要があると指摘している (EX 2/27)。

(2) 食品価格の高騰

16 日、パカヴィラ商務大臣は、企業家及び投資家との会合で、主にインフォーマルマーケットで食品価格が高騰していることに対して反対の立場を取る旨述べた。また、アンゴラの年間輸入額は約 300 億ドル (主に食料品) に上り、コンゴ(民)の約 3 倍に膨れあがっていると指摘した。さらに、生産物の販売に関心を寄せる多くの企業家が活動する一方、輸入削減をねらいとした工場設立などの国内投資が必要である旨述べた (JA 2/17)。

(3) アンゴラ・インベスト

ゴルジュエル経済大臣は、小規模融資プログラムのアンゴラ・インベストに貸手として参加する市中銀行関係者との会合で、同プログラムを通じ、2014 年末までに計 660 億クワンザ (約 6 億 2,000 万ドル) の融資が行われたと発表した。これにより、計 17 州で 5 万 4,300 人の雇用が創出される見込み。2012 年の開始から今年 2 月にかけて、計 362 案件に対して総額 700 億クワンザの融資が実施された (JA 2/23)。

● 通信・電力・港湾・交通インフラ

(1) ダンデ港ターミナル、年内に完工

25 日、レモス・ソナンゴル社 CEO は、ベンゴ州ダンデ港の新規ターミナルが年内に完工する見込みである旨述べた。建設費用は約 10 億ドルで、石油やガス、潤滑油等を最大 64 万 m³まで貯蔵可能。また、同 CEO は、ソヨ及びルバンゴ、ナミベにおいて貯蔵施設の建設を年内に着手すると述べた (AH 2/26)。

● 観光業

(1) 2020 年までに 460 万人の観光客

6 日、ムティンデ・ホテル観光大臣は、ロビト市に所在するホテルの開業式典に出席し、2020 年までにアンゴラに年間 460 万人の旅行客を呼び込むことで多くの雇用が創出されると述べた (AH 2/9)。

・ JA: Jornal de Angola、 EX: Expansão、 BB: Bloomberg、 OP: O País、 AP: Angop、 SE: Semanário Económico、 AH: Angola Hub、 AN: Angola Notícia、 RNA: Rádio Nacional de Angola、 Sol: Sol Angola、 EF: Economia & Finanças.

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201502angola_report.pdf

ガボン月報 (3月)

1 ストライキの長期化: オナ・オンド首相と労働組合との協議

9日、ボンゴ大統領の要請を受け、オナ・オンド首相は労働組合連合「Dynamique Unitaire」代表者との話し合いの場を設け、第4四半期の勤勉手当(PIP)の支払い、最低賃金8万CFAフラン(約16,000円)の15万CFAフラン(約3万円)への増額及び家族手当の増額等につき協議を行った。右協議の結果、ガボン政府は、10日にPIPの支払いを実施したが、他の要求についてはボンゴ大統領の判断を待つことにした。(10日付 UN)

2 ボンゴ大統領の上院議長との会談

昨年12月の上院議会選挙の結果を受け新たに上院議長に選出されたミルブ・オビュソン議員は、11日、ボンゴ大統領と会談し、国政、特に、地方分権化の促進に向けて意見交換を行った。(11日付 UN)

3 農業振興政策「Graine」: ボンゴ大統領によるオグエ・イヴィンド州訪問 22-23日、オグエ・イヴィンド州の州都であるマコクを訪問中のボンゴ大統領は、全国農業振興政策「Graine」の開始を宣言し、農業組合に対して公的承認及び土地証書を付与した。本件政策によって、同州の約4,000人が直接・間接的雇用等の裨益効果を受ける。(23日付 UN)

4. ガボン・モロッコ関係

2日、ボンゴ大統領は、モロッコ国王の特使として派遣された外相と会談し、モロッコ国王のガボン訪問中に署名された26の協力協定の実施について協議を行った。なお、右協定は保健、交通、職業訓練、農業等多岐に亘り、総額1兆CFAフラン(約2,000億円)に上り、二国間共同検討委員会の設置が決定された。(3日付 UN)

5. ボンゴ大統領によるAFRICOM米司令官との会談

12日、ボンゴ大統領はデイビット・ロドリゲス・アメリカ・アフリカ軍(AFRICOM)司令官と会談し、中部アフリカ地域の平和・安全保障及び米・ガボンの二国間軍事協力につき意見交換を行った。(12日付 UN)

6. ボンゴ大統領によるナミビア、ボツワナ訪問

21-22日、ボンゴ大統領はナミビア・ウイントフックを訪れ、ハーゲ・ゴットフリート・ガインゴブ新大統領就任式及びナミビア独立25周年記念式典に出席した。(23日付 UN)
24日、ボンゴ大統領は、イアン・カーマ・ボツワナ大統領の招待を受け、動植物の違法取引対策に係る首脳会議に出席した。(25日付 UN)

7. 2015年予測経済成長率: 4.8%

4日、イモンゴ経済相及びマニャニャ予算相同席の下、国家通貨・金融委員会が開催され、油価の急落にも拘わらず、経済の構造改革の継続及び投資の維持によって、2015年のガボンの経済成長率は4.8%に上ると予測された。(4日付 UN)

8. ガボンに対する中国の40億CFAフランに上る借款供与

25日、当地訪問中のゾン・ジアンユア中国政府アフリカ担当特別代表は、ンゼンゲ外務副

大臣との間で、ガボンに対する 40 億 CFA フラン（約 8 億円）の借款に係る協定を署名した。
(25 日付 GR)

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_03_2015.pdf

ザンビア月報(2月)

1. “ザンビア経済は成長軌道に乗っている” (Daily Mail、2 日)

米国の投資顧問会社、フロンティア戦略グループ(FSG)は、ザンビア政府の社会経済改革により、ザンビアの経済成長率は 7%になると予測した。一方で、同社は、サハラ以南アフリカ全体では、格差拡大、財政赤字の悪化、主要な選挙の実施及び原油価格の下落を背景に、為替の不安定さは増すだろうと述べた。

2. “ザンビア鉄道社、パートナーを募る” (Daily Mail、10 日)

ザンビア鉄道社(ZRL)は、枕木の安定的な供給を目指して、枕木を製造するための官民連携(PPP)パートナーを募集している。アタンガ ZRL 社長は、高い輸入コストを下げるために PPP に乗り出したいと述べた。

3. “ルング大統領、外交政策の概略を示す” (Daily Mail、12 日)

ルング大統領は、2014 年に改定された外交政策をもとに、ザンビアは引き続き経済協力の強化及び貿易投資の促進に資する外交政策を積極的に追求すると述べた。大統領はまた、戦争は社会経済発展のための人命及び資源の喪失に繋がるため、アフリカに限らず世界中で続く紛争を「憂慮」する旨発言した。

4. “ザンビアの 2014 年経済成長、6%に減速” (Post、19 日)

ザンビア中央銀行は、ザンビアの 2014 年経済成長率は 6.0%と発表。この数値は、2013 年の経済成長率である 6.7%から減少したが、昨年 12 月に IMF が予測した 5.5%を上回った。

5. ザンビア政府、事業コストを削減する意向” (Times、21 日)

ムワナカトウェ商業貿易産業大臣は、投資促進とビジネス成長に資するビジネス環境を提供するために、不要な認可を削減する 11 法案を、今年 6 月までに議会に提出する旨発表した。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.2.2015.pdf>

セネガル月報(2月)

1 与野党の対立

(大使館注:1 月末より野党陣営はたびたび反与党集会等を計画してきたが、政府当局は右を許可せず、治安部隊との衝突等が発生していた。)

(1)2 日、サル大統領はウッド前大統領以下野党陣営に対し、政治と司法の分立を強調しつつも、対話に応じる準備がある旨述べた(3 日 Temoin, Soleil)。2 日、ウッド前大統領は野党連合「共和国防衛愛国戦線(FPDR)」の会合において、サル大統領が集会等を許可しないことにつき「独裁的」とであると非難するとともに、「Fipou(ウォロフ語で「反逆」の意)」というスローガンを掲げてこれに対抗することを呼びかけた(3 日 Populaire)。

(2)4 日、治安当局から集会の許可が得られたことを受け、ダカル市内オベリスク広場において FPDR が集会を開催した。出席したウッド前大統領は、政府に対しアンリ・グレゴワール・ジョップ財の不正取得抑制のための監査院(CREI)裁判長の罷免、前政権による汚職

への関与を疑われている関係者の国外移動禁止の取り消し及び現在拘禁中の関係者の釈放を要求した(5 日 Soleil)。

2 与党の動き

(1) 7 日、社会党(PS)執行委員会が開催され、ジェン同党首はアイサタ・タル・サル同スポークスマン(ポドール市長)を解任し、後任にアブドゥライ・ウィラン・カフリン市長を任命した。また、同党首は同党ナンバー2 としてアミナタ・ンベング・ンジャイ畜産大臣を任命した(9 日 SudQuotidien)。

(2) 9 日、与党共和国同盟(APR)執行部会において、サル大統領はトゥーレ元首相を国内及び対外政策にかかる大統領特使に任命した。同じくサル大統領実弟のアリユー・サル・ゲジャワイ市長(セネガル市長会会長)及びアブドゥライ・ジュフ・サール観光・航空運輸相(ダカール市ヨフ区長)らが APR 執行部会のメンバーとなった(10 日 APS)。

(3) 13 日、ダカール市内で与党「希望のための結束(BBY)」連合のセミナーが開催され、サル大統領、ムスタファ・ニャス「進歩のための同盟(AFP)」党首、タノール・ジェン社会党党首らが出席した。サル大統領は、同連合の強化を通じて政治・経済の安定化を図ることを訴えた(16 日 Soleil)。

3 治安及び安全保障

(1) 9 日から 12 日にかけて、アフリカ米陸軍の支援の下、第 3 回アフリカ陸軍統合参謀総長会議が開催された。同会議が仏語圏アフリカで開催されたのは初めて。9 日の開会式にはティン国防相、ママドゥ・ソウ国軍統合参謀総長、ツムワルト米大使をはじめ、アフリカ 35 カ国の軍関係者が出席した。同統合参謀長は、今後 米国をパートナーとし、セネガル陸軍と他アフリカ諸国の陸軍の間に交流の枠組みをつくることが目指される旨述べた(10 日 Quotidien)。

(2) 10 日、セネガル及び仏の間でテロ及び越境型犯罪に関する「対テロ行動計画(PACT)第 3 アジェンダ」策定のための会合が開催され、ジャロ内相及びパガノン仏大使が出席した(11 日 Quotidien)。

(3) 10 日、ファイ国家警察長官は、キダル及びガオ(マリ)において国連マリ多元統合安定化ミッションに派遣されているセネガル警察隊を訪問した(11 日 gfm)。

(4) 13 日、サル大統領は、UMOA 圏における平和と安全保障のプラットフォーム創設にかかるハイレベル委員会委員長として、ダカールで開催された UMOA 平和と安全保障戦略プログラムの認証式に出席した。同大統領は、UEMOA が紛争の予防及び警報メカニズムを備えるため、常設の委員会を設置する必要性を訴えた(13 日 APS)。

4 農業

(1) 2 日、国家コメ自給計画(PNAR)にかかる大統領評議会に出席したサル大統領は、コメの自給達成のためにトラクター450 台の導入、販売促進費用 80 億 Fcfa の投入宗教行事、対外食料支援、軍・警察等の食用に国産米を使用するなどの施策を発表した(3 日 Observateur)。

(2) 7 日、ジュフ農業省園芸農業部長は、15 日から 4 か月間ジャガイモの輸入を禁止する旨発表した(7 日 APS)。

(3) セネガル川流域整備開発公社(SAED)は、2014 年のコメの収量は過去 5 年間と比較して 33%増の 43 万トンであった旨発表した(3 月 5 日 APS)。

5 電力

(1) 6 日、SENELEC と印電力会社 Jindal steel & power は、Jindal 社がカヤールに建設予定の火力発電所(350 メガワット)からの買電契約に署名を行った(7・8 日 Soleil)。

(2) ジェン SENELEC 総裁は、2015 年 12 月までに最大 94 メガワットの余剰発電量が見込まれており、年内の電力供給は十分なものとなるとの見通しを発表した(7・8 日 Sud Quotidien)。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1502.pdf>

タンザニア・ビジネスニュース (3 月上旬期)

●中国企業、アロエベラ加工品でタンザニア企業と合併事業開始 (製造)

中国の Jufel 公司 (河南九福来投資集団) は、タンザニアの Saoligo Holdings 社との間でタンザニアで生産されるアロエベラの加工製品事業に係る合併契約を締結。Saoligo 社は Jufel 公司の開発した PMSA を利用したアロエベラ製品を製造する予定。なお、出資比率は Saoligo 社 51%、Jufel 公司 49%で、300 人の雇用を見込んでいる。

2015 年 3 月 3 日付デイリーニュース第 5 面

<http://www.dailynews.co.tz/index.php/local-news/42137-establishment-of-aloe-vera-industry-on-cards>

●世銀理事会、ダルエスサラーム都市開発事業向け 300 百万米ドルの融資を承認 (都市開発・ビジネス環境)

2 日、世界銀行の理事会は、国際開発協会 (IDA：世銀グループ。最貧国向け譲許的融資・贈与を実施)を通じたダルエスサラーム都市開発事業 (DMDP) に対する 300 百万米ドルの融資を承認 (総事業費 330.3 百万ドル：タ政府負担額は、25.3 百万ドル、ノルウェー5 百万ドル)。2002 年から 2012 年の年平均人口増加率 56%で、15 年後には人口 1,000 万人を超えると予想されるダルエスサラームではインフォーマルな居住地の拡大、渋滞、突発的な大雨による洪水被害等が企業活動の妨げとなっている。首相府地方自治庁が実施する DMDP では、同問題解決に向け主に道路整備、雨水排水整備、災害対策等を実施。その他に、低所得地域向け基礎サービスの向上、ガバナンスの改善、地方政府歳入システム改善策等も実施。2015 年 3 月 5 日付デイリーニュース第 2 面

<http://dailynews.co.tz/index.php/local-news/42202-wb-approves-500bn-credit-for-dar-project>

●BRN、2013/14 年度の達成度は概ね良好 (運輸・電力)

4 日、国内開発政策の実施強化を図る「Big Results Now! (BRN)」の 2013/14 年度 (2013 年 7 月から 2014 年 6 月)の報告書が発表された。BRN の優先 6 分野の内、運輸の達成率は 64%、電力は 79%。

運輸分野では、2013/14 年度中、ダルエスサラーム港の年間処理能力は目標 13 百万トンを超える 14.26 百万トンに増加。ダルエスサラーム港-ムワンザ、ルスモ及びカバンガ間の平均車両移動時間削減は最小限にとどまった。また、機関車 3 台の再製造が完了したが、目標値達成には至らなかった。2015/16 年度の目標は港湾の年間処理能力を 18 百万トンに増加、タンザニア鉄道公社 (TRL) の貨物運搬能力を年間 3 百万トンに増加、ダルエスサラーム-ムワンザ、ルスモ及びカバンガ間の平均車両移動時間を 60 時間に削減。

電力分野においては、29 の事業を通じ 2016 年 7 月までに一人当たり年間電力消費量を 236kWh まで増加する事を目標としている。同年度末時点の電化率は 24%。海底ガスパイプ敷設作業が完了し、ムトワラ-ダルエスサラーム間の 504km の内、436km を敷設済み。送配電損失率は 21%から 19%に削減。非常用発電事業（EPP）による追加発電の 617GWh から 520GWh までの削減目標に向け、ドドマ州及びアルーシャ州の EPP 発電所を閉鎖したことで 105MW 削減。2015/16 年度は、新規発電事業、新送電事業及び新配電事業を通じ 1,300MW の追加電力供給を目指しており、2015 年 5 月にキネレジ I の運転開始、キネレジ I I 事業費頭金 15%のタンザニア政府負担の確認等が予定されている。キネレジ I I I・I Vは、国家優先結果分野（NKRA）資金動員と連携した PPP による実施となる予定。同年度中に電化率 30%の達成を目標とする。

2015 年 2 月 10 日付ガーディアン（ビジネス版）第 1 面

<http://www.ippmedia.com/frontend/?l=77248>

参考資料：「Tanzania Development Vision 2025: Big Results Now! 2013/14 Annual Report」

●シッタ運輸大臣、印 HEIL の貨車 124 両の納入差し止め（運輸）

10 日、シッタ運輸大臣は、インドのヒンドゥスタン・エンジニアリング・アンド・インダストリーズ社（HEIL）からタンザニア鉄道公社（TRL）への貨車 124 両の納入差し止めを命じた。TRL は 2013 年に HEIL との間でバラスト・ホッパー・ボギー貨車 25 両（83 億シリング）及び旅客貨車 274 両（510 億シリング）にかかる 2 件の契約を締結。旅客貨車 274 両の内、納入済みの 150 両の一部に欠陥があるとして、タスクフォースが立ち上げられ現在調査中。さらに、「シ」大臣の指示により、役員会は、不良貨車の購入に関わったとされる現在停職中の TRL 職員 6 名の処分を含む報告書を 14 日までに提出する見込。「シ」大臣は報告書の結果次第では、旅客貨車の契約を中止する旨発言。

2015 年 3 月 11 日付シティズン第 3 面

<http://www.thecitizen.co.tz/News/national/Sitta-halts-TRL-wagon-deal/-/1840392/2649382/-/b1rc3nz/-/index.html>

●米商務部、1 年間でアフリカ進出数 2 倍に（貿易・外交）

米国製品・サービス輸出を促進する米国商務省管轄の米国商務部（U.S. Commercial Service）は、1 年間でアフリカ事務所数を倍増。タンザニアに加え、アンゴラ、エチオピア及びモザンビークに新たに事務所を開設。本年 9 月には、100 社以上の企業から成るサブ・サハラアフリカへの貿易ミッションが参加する、「Trade Winds Business Development Conference」を南アフリカで開催予定。

2015 年 3 月 13 日付ガーディアン（ビジネス版）第 1 面

<http://www.ippmedia.com/frontend/?l=78330>

● EAC2015/16 年度予算見積もり、前年から 14 百万ドル減の 110 百万ドル（地域統合）
13 日、東アフリカ共同体（EAC）の大臣会議は、2015/16 年度の予算見積もり 110.66 百万米ドルを審議・採択。同予算見積もりは東アフリカ立法議会にて審議・承認されることとなる。加盟各国の次年度本予算への拠出額は約 8.38 百万ドル。東アフリカ大学間協議会への拠出額はそれぞれ、8.24 百万ドル。ケニア、ウガンダ及びタンザニアのビクトリア湖漁業機構への拠出額はそれぞれ 5.18 百万ドル。セジベラ事務局長は、大臣会議に対し、引き続き通貨統合議定書の実施、共通市場議定書の実施強化、越境インフラ開発、EAC 産業

化政策の実施等に注力する旨説明。

2015 年 3 月 15 日付シティズン第 1、2 面

<http://www.thecitizen.co.tz/News/national/EAC-to-spend-Sh27bn-/-/1840392/2653966/-/x3d4mk/-/index.html>

<http://www.tz.emb-japan.go.jp/tanzania/news/2015031h.htm>

タンザニア・ビジネスニュース(3 月下半期)

1. ダルエスサラーム、アフリカの都市力比較で潜在価値第 1 位（投資・経済）

プライスウォーターハウスクーパーズ (PwC) は、「Cities of Opportunity」シリーズの一環としてアフリカ 20 都市を対象とした都市力比較に関する報告書を発表。29 項目の指標に基づく同報告によれば、タンザニア最大の商業都市ダルエスサラームは、主に実質 GDP 成長率、人口増加率及び中所得者層の増加、政治的環境等が評価され、潜在価値は第 1 位。一方、現時点での魅力度は水、電力、通信、運輸を含むインフラ、人的資源、ビジネス活動の容易度等が低く評価され、20 カ国中 18 位。

2015 年 3 月 19 日付ガーディアン（ビジネス版）第 1 面

PwC (2015) 「Into Africa: The continent's Cities of Opportunity」

<http://www.pwc.com/gx/en/issues/strategy/emerging-markets/africa/assets/intoafrica-report.pdf>

2. 外国人の雇用規制法案、7 月 1 日より施行へ（ビジネス環境）

18 日、外国人の雇用規制法案（2014 年）が国会で可決された。同法案はタンザニア国内における外国人の雇用を規制するもので、7 月 1 日より施行される予定。同法が施行されれば労働長官（Labour Commissioner）のみが、外国人に対する労働許可証を発行する権限を与えられることとなる（同長官はその権限を移譲することも可能）。カバカ労働・雇用大臣は、同法案には、外国人の就業中には引継ぎ計画書を作成しタンザニア人の後任者への専門知識の移転を図ること、労働・雇用省が発行する官報の定める業種のみで外国人の雇用が認められること、労働長官の管理する労働許可記録簿が作成されること等が規定されており、これによりタンザニア人の雇用が促進される旨説明。なお、東アフリカ共同体の共同市場議定書との整合性については明記が無い模様。

2015 年 3 月 19 日付シティズン第 2 面

<http://www.thecitizen.co.tz/News/national/-/1840392/2658578/-/14k7i8z/-/index.html>

2015 年 3 月 19 日付デイリーニュース第 1、3 面

<http://www.dailynews.co.tz/index.php/local-news/42749-labour-ministry-to-regulate-foreigner-s-employment>

3. UNIDO、地球環境ファシリティー資金（GEF）等を活用しバイオマス・エネルギー事業実施へ（エネルギー）

24 日、国際連合工業開発機関（UNIDO）は、開発途上国における地球問題解決への貢献を目的とした多国間無償資金提供メカニズム地球環境ファシリティー（GEF）を活用した、バイオマス・エネルギー事業の開始式を開催。31. 227 百万ドルを投じて UNIDO 他により執行される本事業には GEF から 5. 227 百万ドル、残り 26 百万ドルは UNIDO タンザニア地方エネル

ギー機関 (REA)、タンザニア投資銀行、国家牧場公社 (NARCO)、モハメド・エンタープライズ社 (METL) 及びマサシ・フード・インダストリーズ社が支弁。 農業関連産業におけるゴミからエネルギー生産の促進を目指し 4 年間に亘り、5 カ所のデモンストレーション工場を含む国内 19 の工場で実施される。NARCO、METL、ザンジバル・シュガー・ファクトリー、ザンジバル・エターナル・ファクトリー及びマサシ・フード・インダストリーズの 5 カ所の総発電量は 6.8MW となる予定。

2015 年 3 月 25 日付シティズン第 10 面

<http://www.thecitizen.co.tz/Business/-/1840414/2665208/-/yt09s5/-/index.html>

2015 年 3 月 25 日付デイリーニュース第 19 面

<http://www.dailynews.co.tz/index.php/biz/42947-huge-agro-waste-potential-is-wasted>

4. 中央回廊産業投資フォーラムの開催 (運輸)

25 日～26 日、ダルエスサラームに於いて、タンザニア、ブルンジ、ルワンダ、ウガンダの大統領及びケニア外務大臣、コンゴ (民) 運輸大臣の出席の下、中央回廊産業投資フォーラム・ハイレベル会合が開催され、中央回廊の進捗、マルチモーダル貿易及び運輸交通に関する協議・発表が行われた。また、同フォーラム開催中の 25 日、キクウェテ大統領、ウガンダのムセベニ大統領及びブルンジのンクルンジザ大統領出席の下、ダルエスサラームとウガンダ、ブルンジ、コンゴ (民) 間に加え、26 日にはキクウェテ大統領及びルワンダのカガメ大統領出席他の出席の下、ダルエスサラームとルワンダ国境を結ぶ将来の貨物ルートデモンストレーションが行われた。中央回廊 (狭軌・標準軌鉄道ルート) の総事業費は 74.59 億ドル、総延長は 2,759 キロメートル。29 日、シッタ運輸大臣は、総延長 2,561 キロメートルに及ぶ標準軌線路建設事業を協調融資方式により取り進めるため、米ロスチャイルド社をアドバイザーとして指名したこと、外国企業 1 社が 5 億ドルの投資を表明したこと及び中国企業連合が同路線の建設を担当し、本年 6 月から 2021 年の間に建設が行われる見込である旨表明。

2015 年 3 月 27 日付シティズン第 4 面

<http://www.thecitizen.co.tz/News/national/CENTRAL-CORRIDOR-FORUM--Dar-Rwandacargo-train-launched/-/1840392/2667292/-/rn74ji/-/index.html>

2015 年 3 月 26 日付ガーディアン第 1、2 面

<http://www.ippmedia.com/?l=78652>

2015 年 3 月 26 日付デイリーニュース第 1、3 面

<http://dailynews.co.tz/index.php/local-news/42991-modern-cargo-trains-launched-in-dar>

2015 年 3 月 31 日付デイリーニュース

<http://www.dailynews.co.tz/index.php/biz/43205-eac-railway-project-launched>

5. Statoil 社、オフショア鉦区 Mdalasini-1 試掘井で 1～1.8TCF の天然ガス埋蔵を確認 (天然資源)

30 日、ノルウェーの Statoil 社は、同社がオペレーターを務める沖合第 2 鉦区内の Mdalasini-1 試掘井にて、埋蔵量 1～1.8 兆立方フィート (TCF) のガス埋蔵を確認した旨発表。Statoil 社のタンザニアで 8 度目となる今般のガス層発見で、同鉦区における原始埋

蔵量は計 22TCF となった。同発表を受け、シンバチャウエネ・エネルギー鉱物大臣は、一般の発見でタンザニアのガス埋蔵量は計 55. 08TCF となったとし、同セクターに対する大規模な投資が必要である旨説明。また、ムウィジャゲ・エネルギー鉱物副大臣は、液化天然ガスの生産工場は大規模埋蔵が確認されている、リンディ・ムトワラ地域となる可能性がある旨発言。

2015 年 3 月 31 日付デイリーニュース第 1、3 面

<http://www.dailynews.co.tz/index.php/local-news/43182-gas-find-spices-up-energy-trail>

2015 年 3 月 31 日付ガーディアン第 1、2 面

<http://www.ippmedia.com/?l=78817>

2015 年 3 月 30 日 Statoil 社プレス発表

http://www.statoil.com/en/NewsAndMedia/News/2015/Pages/30Mar_Tanzania.aspx

参考情報：タンザニア・ビジネスニュース 2014 年 10 月上旬期 (10)

<http://www.tz.emb-japan.go.jp/tanzania/news/2014101h.htm>

<http://www.tz.emb-japan.go.jp/tanzania/news/2015032h.htm>

ベナン月報(1 月)

● 8 日、カンデ・ガザル (Mme. Dorothee Kindé Gazaerd) 保健大臣は、アタコラ県、ドンガ県におけるラッサ熱の終息を宣言した。(9 日、Le Matinal 紙、L' Evénement Précis 紙)

● 8 日、2015 年の国家予算 1 兆 5066 億 FCFA の執行が開始された。(9 日、La Nation 紙)

● 9 日、憲法裁判所は LEPI の完成期限を 1 月 15 日、国民議会選挙の実施を 4 月 26 日、地方選挙を 5 月 31 日に行わなければならない旨決定を下した。(12 日、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L' Evénement Précis 紙、L' Autre Quotidien 紙)

● 25 日、ナイジェリア国境のンガリで大量の自動小銃や拳銃を隠していた車が発見。銃器は押収された。(26 日、Le Matinal 紙)

● 6 日、コトヌでベナン・ニジェール合同閣議が開催され、両国の開発、とりわけコトヌ・ニアメ間を結ぶ鉄道の開発など、交通インフラ面での協力が合意された。(7 日、La Nation 紙)

● 16 日、ベナン政府と西アフリカ開発銀行 (BOAD) との間で、ベナン国内の道路の舗装、橋の建設のため、214 億 FCFA の借款協定が締結された。(19 日、Le Matinal 紙)

● 17 日、ヤイ大統領はコトヌ市アミティエ・スタジアムで行われた新年の挨拶において、政府が運営するマイクロ・クレジットプログラムへの 150 億 FCFA の追加支出を表明した。(19 日、La Nation 紙、L' Autre Quotidien 紙)

● 23 日、フランス、EU 及び欧州投資銀行は、アトランティック県における電力網整備事業に対し 5,800 万ユーロの支援を行うことに合意し、協定への署名を行った。(26 日、La Nation 紙)

<http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo%20201501.pdf>

ベナン月報 (2 月)

- 3 日、法曹労働組合（SYNTRA-Justice）が 72 時間のストライキを開始。ポルトノヴォの裁判所などが業務を停止した。（4 日、La Nation 紙）
 - 3 日、アタコラ・ドンガ県の医療従事者組合員が、待遇改善を求めるデモを行った（4 日、La Nation 紙）
 - 17 日、ヤイ大統領は、アラダ市アユ地区において、EU の支援によって整備された新たな電力網の開通式に参加した。（18 日、La Nation 紙）
 - 21 日、野党 PRD のフンベジ総裁（M. Adrien HOUNGBEDJI）は、次回の国民議会選挙において、首都ポルト・ノヴォを含む第 19 選挙区で立候補することを表明した。同氏の政界への復帰は 4 年ぶりとなる。（23 日、La Nouvelle Tribune 紙）
 - 16 日、クステル・メナジェ（Mme. Aline KUSTER-MENAGER）駐ベナン・フランス大使と、クチュ（M. Komi KOUTCHE）経済・財務・民営化大臣は、80 億 FCFA に上るコリーヌ県の農業開発案件の協定に署名を行った。（17 日、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Autre Quotidien 紙）
 - ダオ（M. Mingsheng DIAO）駐ベナン中国大使とバコ（M. Nassirou BAKO-ARIFARI）外務大臣は、ベナンにおけるブロードバンド環境整備のため、中国政府からの 400 億 FCFA の借款協定に署名を行った。（24 日、La Nation 紙）
 - 24 日、アズイズ（M. El Haj Issa AZIZOU）農業・畜産・漁業大臣は、FAO と 3 つのプロジェクト（総額 17 億 FCFA）の実施に合意し、署名を行った。（25 日、La Nation 紙）
- <http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo%20201502.pdf>

ボツワナ月報（2 月）

- 地方選やり直し、野党勝利
1 月 31 日、3 つの地方議員選挙区において再選挙が実施されたが、モシュパ西では、ボツワナ議会党（BCP）候補者が 801 票獲得し勝利（与党ボツワナ民主党（BDP）703 票）し、ンワレ及びグッドホープでは、「民主改革のためのアンブレラ」（UDC）候補がそれぞれ 683 票（BDP 579 票）、1038 票（BDP 950 票）を獲得し勝利した。（2 日：デイリー・ニュース紙）
- ボツワナ政府、パレスチナ紛争の解決を支持
モラレ公共政策担当大臣は、議会における議員からの質問を受けて「ボツワナは、イスラエルが占領している地区におけるパレスチナ人の権利を再確認する旨の国連決議を一貫して支持している」旨、外務国際協力大臣代行として答弁した。なお、ボツワナ政府は、これまで交渉を通じたイスラエル・パレスチナ紛争の解決をこれまで支持している。（5 日：デイリー・ニュース紙）
- 外交関係樹立 40 周年（中国／ボツワナ）
8 日、中国・ボツワナ外交樹立 40 周年を記念する行事がハボロネ市内にて開催された。両国の外交関係は 1975 年 1 月 6 日に樹立され、同年以降、文化交流等を通じて二国間関係が強化された。同行事に参加したオロペン青少年スポーツ文化大臣は、多分野における中国の支援を高く評価した。オロペン大臣の他、モハエ前大統領やモイトイ外務国際協力大臣等の要人が出席した。（10 日：デイリー・ニュース紙）
- 経済指標

1) 失業率 : 米経済統計サイトのトレーディング・エコノミクスは、同サイトの最新統計においてボツワナの失業率が 20%に達したと発表した。その上でボツワナにおいては、高リスクとみなされやすい中小規模ビジネスにも融資をすることで金融部門の資金の流動性を高め、ビジネスの活発化とそれによる雇用創出を図る必要があるだろうとコメントした。(25 日 : ガゼッタ紙)

2) インフレ率 : 2015 年 1 月の平均インフレ率は 3.6%であり、2014 年同月を 0.8%下回った。(16 日 : モニター紙)

●2015/2016 年度財政演説・予算案に対する論評

18 歳以上人口の失業率が 19.8% (2013 年) に達する当国において、政府にとって失業対策は最も優先順位の高い課題であると言える。したがって、財政演説では失業率削減目標が具体的数値により示されなければならない。

(1 日 : サンデー・スタンダード紙)

ボツワナ政府は、民間部門が成長し雇用を創出できるような環境作りに積極的に取り組むべきである。しかしながら、財政演説では民営化や民間部門支援に関する具体的な政策が述べられておらず、課題に適切に対処しているとは言えない。(4 日 : ガゼット紙)

●国内ダイヤモンド研磨産業の危機

国内で最も歴史のある研磨企業の一つであるティーマイン社が、今月をもって工場を閉鎖する。それに伴い、約 400 名の従業員が職を失うこととなる。ダイヤモンド加工業においては、ボツワナでの労働生産性の低さが国際競争力を低下させ業績を悪化させてきた。労働生産性の国際比較を行うと、インドでは 1 カラット 12~30 米ドルで研磨できるのに対し、ボツワナでは 1 カラットの研磨に 60~65 米ドルのコストがかかる。研磨業務が労働生産性の高い海外諸国に流れていっていることで、ボツワナ国内の研磨企業は窮地に立たされている。(4 日 : メヒ紙)

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000071270.PDF>

マラウイ月報 (2 月)

●婚姻・離婚・親族関係法案が可決

2 月 12 日、国会は婚姻・離婚・親族関係法案を可決した。これにより、婚姻年令は 15 歳から 18 歳に引き上げられ、特に女子の若年結婚の防止が期待される。一部国会議員から婚姻法案の審議は女性議員によって強行的に進められ、十分な審議がなされなかったとの声も上がっている。(2 月 13 日、デイリータイムズ紙 1-3 面)

●公務員による政府批判

2 月 16 日、ブランタイヤの裁判所職員は政府の態度が真剣でないとして、政府との賃上げ交渉停止を決定した。裁判所職員は政府に代わり、国会の代表との交渉に切り替える予定。一方、公立中等学校教員は 5 ヶ月以上も給与の支払いが滞っているとし、ファビアノ教育科学技術大臣の辞職を要求する内容の嘆願書を国会教育委員会に提出した。(2 月 17 日、ネーション紙 1-3 面、デイリータイムズ紙 1、3 面)

●駐マラウイ中国大使、中国マラウイ関係に関し新聞に抗議

2 月 7 日、デイリータイムズ紙は、貿易や開発協力面から見たマラウイ中国関係について、支援における建設事業は全て中国業者が行い、現場労働者も中国人であり、マラウイ人の

雇用創出等に繋がっておらず、同関係がマラウイへもたらす利益は少ないとの見方を示した。これに対し、張駐マラウイ中国大使は同紙に記事を掲載し、中国による支援事業に雇用されている中国人は一部の技術者であり、その他雇用者のほとんどはマラウイ人である等抗議し、中国・マラウイの二国間関係は双方にとって有益なものである旨訴えた。(2月7日、デイリータイムズ紙1面及び2月16日、デイリータイムズ紙45面)

●海外投資家に対する最低投資額条件の設定

政府は、海外投資家への投資事業許可発行に対し、最低投資額の条件を設定したと発表した。産業貿易省は、事業許可法の改正により、海外投資家に対する事業許可の発行には、25万米ドル以上の投資が条件となり、今後海外投資家への事業許可については、上記投資額の条件を満たさない限り発行されないと発表した。背景には、近年、海外投資家による中小規模事業への参入が進み、競争力のない国内事業者の脅威となっていることがあり、最低投資額条件に反した投資家には、500万クワチャの罰金及び懲役が課せられる予定。(2月5日、ネーション紙2面)

●2014/15年度補正予算案が可決

24日、国会にて2014/15年度補正予算案が可決された。これにより同補正予算を含めた今年度の予算(歳出)は、昨年可決された7,370億クワチャから7,690億クワチャへと修正された。(2月25日、ネーション紙4面及びデイリータイムズ紙4面)

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20150313_malawi_geppo.pdf

南アフリカ月報 (3月)

1. ズマ大統領による国民議会答弁

11日、ズマ大統領は、昨年8月以降施政方針演説に関する答弁を除いて初めて、議会で野党からの質問に答えた。冒頭、野党からの質問を牽制しようとするムベテ国民議会議長と、大統領はヌカンドラ問題を含む全ての質問に答弁すべきとする野党議員の間で、激しい議論の応酬となり、議事進行は1時間以上遅延した。しかし、最終的にズマ大統領はヌカンドラ問題に対する質問に応じ、「護民官は“返金しろ”とは言っていない、最終的な判断が下されていない中、いつ、いくら返金すべきかを考えたことはない」と述べ、本件に対するズマ大統領自身の対応ぶりについては、最終的な判断を行うよう任命された警察大臣と財務省の判断を待つ必要があるとした。当日、議会および議場周辺には警察官が厳重に配備され、議事開始の2時間前には、私服警察を撮影していたメディアとの間で、いざこざが発生するなど、議会周辺は緊張感に包まれた。

2. チャバネ公共サービス・管理大臣の逝去

15日未明、チャバネ公共サービス・管理大臣は、リンボポ州・州都ポロクワネ近くの高速度道路(N1)で自動車事故により逝去した。チャバネ大臣は、出身州のリンボポ州で同州教育大臣の葬儀に出席した後、ハウテン州に向かっていたところ、N1上、同方向左側の車線を走っていたトラックがUターンを試み、チャバネ大臣を乗せていた車がこのトラックと衝突、同乗していた警護官2名とともに即死した。トラック運転手は、過失致死の容疑で逮捕された。追悼式典は19日にプレトリア市内で執り行われ、ご遺体は21日、同大臣の出身地であるリンボポ州マラムレレにて埋葬され、ズマ大統領他多くの閣僚や要人が出席した。

3. レソト総選挙結果に関するラマポーザ南ア副大統領による会見

5 日夜、当地主要メディア SABC テレビは、レソトを訪問中の SADC 仲介人・ラマポーザ南ア副大統領によって行われた、レソトの国民議会総選挙に関する記者会見を中継放送したところ、要旨以下のとおり。(1)SADC 仲介人のラマポーザ南ア副大統領は、民意は示されたと述べ、レソトが順調な選挙の実施に至ったことを称賛すると共に、SADC は引き続きレソトのサポートを続けていくとコミットした。(2)ラマポーザ南ア副大統領は、選挙後のプロセスとして、憲法の改正を含め、レソトが民主主義の繁栄に向けた改革プログラムに取り組むよう促し、その道筋を定めるための関係者による対話を呼びかけた。(3)ラマポーザ南ア副大統領は、昨年 8 月 30 日のカモリ中將による軍事行動事件以来タバネ首相の警護に当たっていた南ア警察について、間もなく南アに帰国する予定であるとした。

4. マシャバネ国際関係・協力相の寄稿文

26 日、南ア国際関係・協力省は同 HP にて、マシャバネ大臣による寄稿文を発表した。主なポイントは以下(1)～(4)の通り。(1)南アは SADC 議長国在任の 7 ヶ月で、SADC6 ヶ国で、平和で、信頼性のある、自由で公正な選挙を目撃。SADC 諸国の民主主義やシステムが非常に熟している証明。(2) SADC は、レソトの憲法上の危機を解決するために、政治的解決に向けて全当事者が平和的に交渉を行う上で、非常に重要な役割を担った。(3)レソト、SADC、世界の人々に対し、総選挙が、自由で公正で信頼の置けるものだったというメッセージを伝えることができた。モシシリ首相の就任式で同メッセージは頂点に達した。(4)レソト総選挙は成功裡に実施。昨年 9 月より展開していた SADC 監視団は間もなく解散する予定。

5. 鉱業・製造業の生産量減少

13 日、南ア政府発表の公式統計が示したところによれば、1 月の鉱業及び製造業の生産量は減少しており、これは南ア国内の需要薄及び計画停電による影響を示している。鉱業の生産量に関しては、12 月に 3%減少したばかりであるが、1 月には更に 4.7% 減少した。他方で、製造業に関しては、12 月に 0.9%上昇したが、1 月には再び 2.3%減少した。

6. 南ア国債の格付け維持

10 日、格付け会社の 1 つであるスタンダード&プアーズ(S&P)社は、南ア国債の格付けが、少なくとも今後 2 年間、ジャンク・ボンドまで引き下げられない見込みである旨述べた。他方で、S&P 社は、南ア政府が同国経済の低成長問題や、巨額に膨らむ経常収支赤字、公的機関の賃金の高さ、ESKOM をはじめとする公的企業の財政状況等の問題に取り組む必要がある旨付言し、ESKOM の電気供給能力や、公的機関の労使交渉等の今後の行方にも注目している旨述べた。S&P 社は、昨年 6 月、南ア国債をジャンク・レベルの 1 つ上である BBB-まで引き下げたが、同年 12 月には、今後の見通しをネガティブから安定へと変えた。同社の次のレビューは、6 月に行われる予定である。なお、フィッチ社も同様に 6 月にレビューを予定しているが、ムーディーズ社は、今後の予定を明示していない。

7. メドゥピ発電所初号機(ユニット 6)の運転開始

2 日、Eskom は、メドゥピ石炭火力発電所のユニット 6 の発電が開始された旨発表した。度重なる遅延や費用の超過に悩まされてきた南ア石炭火力発電所建設プロジェクトにとり、今回の発電開始は画期的な出来事となった。メドゥピ発電所では、今後、更に 5 つのユニットのタービンの同期および商業化が予定されている。他方、クシレ発電所では、全体で 4800MW 規模の 6 つのユニット(各 800MW)を建設中である。クシレ発電所のユニット

1 のタービンの同期時期は、2017 年前半を予定しており、商業運転開始時期については同年後半になる予定である。

8. 南ア・テロ情勢について

昨年 11 月に発表された「グローバル・テロリズム・インデックス 2014」において、南アは 2010 年の 140 位(162 ヶ国中)から 48 位にまで上昇した。近年、南ア国内、とりわけビジネス分野において、資金活動等を目的とする過激派組織の浸透が示唆されているところ、これがテロの脅威度指数を引き上げた要因の一つと考えられる。

南ア政府は、対テロ戦争という大義名分の下、アメリカ政府及びその有志連合と足並みを揃えることなく、また、ソマリアにおける平和維持活動、ナイジェリアにおけるボコ・ハラム掃討作戦等への軍事支援にも関与していない。従来、国際テロの脅威を自国に関わりのある問題として捉えず、ISIL やアルカイダなどの過激派組織によるテロ攻撃になるおそれもないとされていたが、最近の調査結果から、国内ムスリム・コミュニティから ISIL の戦闘に参加する南ア人ムスリムが確認されている。戦闘に加勢した者が帰国後にテロ行為に及ぶ可能性については、国内に宗派間の対立や ISIL に感化された動向等がこれまでのところ把握されていないこと、ISIL を支持する基盤が確認されていないことなどから、南ア国内における ISIL の脅威度は現段階においてそれほど高くないと言えるが、今後、アル・シャバーブやボコ・ハラム等の過激派組織を介して影響力を及ぼす可能性は否定できない。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/March_2015.pdf

モロッコ経済日誌 (2 月)

●第三回国際水産見本市 (Salon Halieutis) の開催

18 日～22 日、アガディールにて、モハメッド 6 世国王の後援、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣、ブーサイド経済・財政大臣、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣、ドライス内務大臣付特命大臣の列席の下、第三回国際水産見本市 (Salon Halieutis) が「海は人類の未来」をテーマに開催された。37 カ国 (うちアフリカ 22 カ国)、320 社以上が参加。日本からは古野電気、本田技研工業、前川製作所、ヤマハ発動機、ヤンマーが出展。19 日には日本・モロッコ漁業協力 30 周年記念式典も開催された。

19 日、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣とヴェラ EU 環境・海洋・漁業担当委員の主催により、モロッコにおける養殖業強化に関する協力協定 (6 ヶ月間、25 万ユーロ) 調印式が行われた。養殖技術強化、養殖業における財政計画作成支援、養殖部門担当局の役割強化が目的。2014 年、モロッコは 13 百万トンの漁獲量を記録し、アフリカで第 1 位。同年の輸出額は 155 億 DH (前年より輸出額 7%増、輸出品 4%増)。

(エコノマップ (2 月 19 日、20 日、23 日)、AFP 通信 (2 月 22 日) 他)

●2014 年モロッコの観光客数

ベンキラン首相主催の閣議において、ハッダド観光大臣は、2014 年にモロッコを訪れた観光客数が 1020 万人を超えたことを報告 (前年より 2.4%増)。フランス人観光客数は前年より減少したが、ドイツ人観光客は増加。(エコノマップ (2 月 9 日))

●再生可能エネルギー分野の JV

5 日、カサブランカの BMCE 銀行にて、アマラエネルギー・鉱山・水利・環境大臣の列席

の下、FinanceCom、AkwaGroup 及び Sofinam が、再生可能エネルギー分野の JV として「Green of Africa」結成の協力協定に署名。モロッコ国内の中小規模発電、及び、アフリカ諸国のエネルギー関連技術・融資部門に参入する。

エコノマップ（2月9日）、Les Eco 紙（2月9日）

●世界銀行による雇用問題報告書

1月29日、カサブランカにて、世界銀行が中東・北アフリカ地域（エジプト、ヨルダン、レバノン、モロッコ、パレスチナ、チュニジア）の雇用政策に関する報告書を発表。モロッコを含む各国について、「競争を妨げる政策のために民間セクターの発展と雇用の創出が阻害されている」とする。また、雇用の多くは中小あるいは零細企業が創出しており、なかには革新的企業も多いがビジネスの発展に苦勞していると分析。モロッコの場合、全企業の87%は被雇用者数16名未満である他、大企業による雇用創出数は減速傾向。同報告書ではモロッコ政府に対し、企業の競争力を損なうような政策の見直し（エネルギーに対する補助金等）、政界にパイプを持つ特定企業を利する措置の改革等を勧告。

Les Eco 紙（2月2日）、エコノミスト紙（2月2日）

●2014年の雇用情勢

高等計画委員会（HCP）の発表によると、2014年には都市部で2万7,000の雇用が創出されたが、農村部では6,000の雇用減。工業部門では3万7,000の雇用減（前年より3%減、過去3年の雇用減少率平均の2倍相当）。サービス部門では4万2,000の雇用が創出された（同部門の過去3年の雇用創出数平均は10万9,000）。労働年齢人口における失業率は9.9%。失業者数は116万人（前年より8万6,000人（前年比8%）増）、うち6万3,000人が都市部、2万3,000人が農村部在住。15歳～24歳人口における失業率は20.1%（都市部で38.1%）。同年齢人口のうち、中等教育免状を持つ者の15.5%、専門的な免状を持つ者の22.4%、高等教育免状を持つ者の20.9%、大学卒業者の24.1%が失業者。 エコノミスト紙（2月5日）

●IMF の勧告

6日、IMF は、2014年7月に承認された予防的流動性枠の枠組みで、モロッコ経済に関する勧告を発表。国内経済の安定化と国庫収支状況の改善のためのモロッコ政府の努力（補助金制度改革、貧困住民支援の増大、2015年予算法、輸出産業の強化等）を認めつつ、マクロ経済安定化、経済成長の加速、富の適切な配分、年金及び税制改革、構造改革、為替制度の柔軟化、ガバナンスの透明化、失業対策等を勧告。ル・マタン紙（2月9日）他 <http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/keizainisshi/Keizainisshi201502.pdf>

モロッコ政治月報（2月）

1. 政府2015年の政治日程を閣議決定

(1)26日、政府は閣議で、各地方議会選挙と参議院選挙の日程を定める計4件の政令を決定した。

(2)日程は以下のとおり。

ア 職能別代表選挙

給与所得者代議員会議所 5月14～19日

経営者団体代表 7月 8～10日

職能組合代表議員会議所(漁業、手工芸、農業、商工業の各会議所が選出)7月24日

イ 地方議会選挙

市町村議会(直接選挙)9月4日

地域圏議会(直接選挙)9月4日

府議会・県議会(市町村議員および地域圏議員による互選)9月17日

ウ 参議院選挙(各地方議会議員および職能別代表による互選)10月2日(秋会期開会(10月9日)の一週間前に当たる)

2. ISIL 加入を企てた過激分子の逮捕

(1)19日、内務省は、リビアのISIL系テロ組織に加わるために出国しようとしたモロッコ人計3名を、カサブランカとウジュダ(アルジェリア国境付近)で逮捕した(2)ISILはリビアを足がかりにマグレブ諸国への勢力拡大の意図を表明している。(3)この3名はシディ・ベンヌール(ラバトから南西200km)出身で、2014年にリビアのテロ組織への加入意図のために既に裁判にかけられた同郷者と連携していた。

3. モロッコ空軍の対 ISIL 空爆参加一時停止

1)メズアール外務・協力大臣は5日、アラブ首長国連合(UAE)軍指揮のもとに行動しているモロッコ空軍が、UAE軍の空爆参加停止に従って、ISIL空爆を停止していることを間接的に認めた。(2)メズアール外務・協力大臣は、5日開催されたモロッコ議会両院合同外務委員会への出席中に質問を受け、「モロッコ軍はUAE軍の指揮下にあり、UAE軍の指令に従う必要がある」と答えた。(3)UAEはヨルダン空軍パイロットがISILLに拘束された後、空爆参加を一時停止した。

4. モハメッド6世国王とオランダ大統領の会談

(1)9日、モハメッド6世国王とオランダ仏大統領は両国間の和解の仕上げとして会談した。(2)両首脳は、仏モ両国間の特別な連携関係の力強さを強調した。夏までにハイレベル(首相レベル)の会合を実現するために、今後、多くの閣僚相互訪問が予定される。両国は、テロとの闘い等、治安分野で全面的に協力していく。(3)この首脳会談は、両国法務大臣が司法協力再開に合意した直後のタイミングで実現した。

5. 仏内務大臣のモロッコ訪問

カズヌーヴ仏内務大臣は、14日、ベンキラン首相表敬、ハッサド内務大臣およびドライス内務担当大臣との会談を行った。カズヌーヴ内務大臣のモロッコ訪問は、1月31日に両国間の司法協力が再開されてから初の閣僚訪問となった。(2)内務省における会談後、両内務大臣の共同記者発表で、ハッサド内務大臣は、両者が双方の治安機関責任者同士のコンタクトを大幅に増やすことで一致したと述べた。(3)同じ共同記者発表でカズヌーヴ仏内務大臣は、国土監視総局(DGST)の活動の有効性を賞賛し、この数ヶ月間でモロッコ治安当局が多くのテロ細胞の取締まりに成功したことを例示した。(4)また、カズヌーヴ内務大臣はDGSTとそのトップであるハンムーシ総局長の両国間の治安・テロ対策への貢献を賞賛した。カズヌーヴ大臣は、2011年に仏が同総局長にレジオン・ドヌール勲章シュヴァリエ章を授与したことを想起し、同オフィシエ章を近く同総局長に授与する予定であると述べた。

6. 第6回マラケシュ・セキュリティ・フォーラムの開催

(1)13~14日、モロッコ戦略研究所(CMES)主催により、「国境を越えた非対称的な安全保障

への

脅威に直面するアフリカ」とのテーマのもとに、第6回マラケシュ・セキュリティ・フォーラムが開催された。(2)本フォーラムは、CMES が欧米及びアフリカ諸国の有識者や専門家を招いて毎年開催している、アフリカにおけるテロ・治安情勢をテーマとしたフォーラム。米、仏、独、西等の欧米諸国、国連、INTERPOL 等の国際機関、NATO、エジプト、チュニジア、アルジェリア、カメルーン等のアフリカ諸国からパネリストが参集し、テーマ毎に報告が行われた。(3)テロリズムの要因と対応、ボコ・ハラム、ISIL、外国人戦闘員の問題、リビア情勢等について討論が行われた。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201502.pdf>

ルワンダ月報 (2月)

●コンゴ(民)東部情勢

10 日、カバレベ国防大臣は、ルワンダ解放民主勢力 (FDLR) は軍事的にはもはやルワンダにとって脅威ではないが、ルワンダ人の間にジェノサイド・イデオロギーを広めようとする戦略は、ルワンダのみならず地域全体にとって治安上の脅威となる可能性があると述べた。また、同大臣は、FDLR を 20 年間にわたって隠したことについてコンゴ(民)を非難し、コンゴ(民)はルワンダの治安など気にしていないようであると述べ、国際社会は対 FDLR 軍事作戦開始について強いステートメントを出しているにも拘わらず未だ何もしておらず、軍事作戦が取られるとは考えていないと述べた。(11 日)

駐ルワンダ米大使は、我々は、(対 FDLR 軍事作戦は) 今開始されるべきであり、右はコンゴ(民)国軍及び MONUSCO の共同作戦であるべきと考え、そのための支援も提供してきた、我々はまた、同軍事作戦は一度開始されたら持続的且つ包括的でなければならないと言ってきており、コンゴ(民)東部の情勢不安はコンゴ(民)だけでなく、ブルンジ、ルワンダ及びウガンダといった地域全体に影響を及ぼすものであり、我々は本件に関する圧力を継続する旨述べた。(16 日)

●東アフリカ・キャピタル・マーケット会議

12 日及び 13 日、キガリにて、第 1 回東アフリカ・キャピタル・マーケット会議が開催される。「Capital Markets East Africa 2015: Accelerating Economic Development」と題した同会議は、300 の国内外の専門家が集い、ルワンダ政府、IFC 及びキャピタルマーケット東アフリカが共催で開催する。(2 日)

13 日、世銀の民間セクター融資機関の国際金融公社 (IFC) は、初のオフショア・ルワンダ・フラン建て債券を発行することを発表した。500 万米ドルの 3 年債券は、シティバンクグループとスタンダード銀行の決済を介し、5 人の国際投資家により購入された。(14 日)

●ルワンダ中央銀行の 2014 年の金融政策及び金融安定性

17 日、ルワンゴムブワ・ルワンダ中央銀行総裁により開催された報告会によると、2014 年の第 1 四半期 (1 月-3 月) の GDP 成長率は 7.5%、第 2 四半期 (4 月-6 月) は 6.1% と減速したが、第 3 四半期 (7 月-9 月) は 7.8% と持ち直した。また、同総裁は、好調な成長は、サービスセクター (10% の成長)、農業セクター (6%)、工業セクター (4%) に牽引されたものである旨述べた。新規承認された融資は、前年比 38.2% 増で、2013 年の前年比マイナス 5.3% と比べて、大幅に改善した。しかし、商業銀行の貸出金利は平均 17.2%

と高く、マネ当地国連常駐調整官は、高い金利は高い債務不履行を引き起こすことに繋がり、持続可能な成長のために考慮しなくてはならない点である旨述べた。融資申請不承認の割合は 2013 年の 13.2%より増加し 17.4%となった。不承認率の高いセクターは鉱業セクター（68%）であり、次に農業・漁業・畜産セクター（58%）である。他方、商業及びホテル（41.62%）、公共投資（21.09%）が融資申請承認の大半を占めている。（18 日）

●世銀のルワンダ経済アップデート報告書

昨年、世銀は 5.7%、ルワンダ政府は 6%と 2014 年の経済成長率を予測したが、それを大きく上回ることが分かった。25 日、ルワンダ経済アップデート報告書の発表イベントにおいて、世銀の西内エコノミストは、ルワンダの 2014 年の経済成長率は 7.1%であると述べた。2014 年の経済回復の主要因は、穀物収穫が好調だったこと、政府の歳出がサービスセクターの成長を促したことである。世銀は 2014 年の好調な経済成長を考慮し、2015 年の成長率予測を 6.6%から 7.5%へと修正した。また、ターク当地世銀代表は、原油価格の下落は、低インフレ、為替レートの安定、国際収支に好影響をもたらすことが予測されるため、2015 年のポテンシャル成長率は 7.8%であると述べた。ルワンダ国家統計局（NISR）は、来月に 2014 年の経済成長率を発表する。（26 日）

http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2015.2.pdf

資料解説

特別ニュース

「モザンビーク政治動向：ニュシ大統領がフレリモ党党首に就任、求心力強化」

特別研究員 橋本 栄治

3 月 30 日付けモザンビーク英字紙「E-NEWS」は、政権与党であるフレリモ党中央委員会の最終日 29 日にフレリモ党党首のゲブーザ前大統領が、党首を辞任することを表明した、と報じた。辞任の理由として、フレリモ党報道官は、「(ゲブーザ党首が) 熟慮の結果、フレリモ党の統一と団結を強化するため辞任を決断した」と述べ、引き続き政治委員会委員には留まることを明らかにした。また、同日午後には、中央委員会において、後任の党首選出が行われ、1 月に就任したニュシ大統領がフレリモ党首に選出された。信任投票の結果は、186 票が支持票で、白票 2 票及び無効 1 票との結果であった。

同記事によれば、中央委員会開催前の予測では、2012 年のフレリモ党大会で党首に選出されたゲブーザ前大統領が 2017 年までの任期を全うするのではないかとの見方もあり、シサノ元大統領及びゲブーザ前大統領が、大統領職と同時に与党党首を務めて政権基盤を盤石なものとしてきた伝統が破られるのではないかとの懸念を示す意見もあった由であるが、伝統は守られたと報じている。

政治的に重要とみられる伝統が守られ、ニュシ大統領の責任は与党党首としての責任も加わり、より大きなものとなるが、このことによりモザンビーク国内における政治的な安定感が高まることに繋がり、豊富な鉱物資源に世界の関心が高まっている状況の中でニュシ

大統領の求心力が強化されることを歓迎し、海外直接投資の増加にもつながると期待する声もある。

「ケニア・タンザニア・ナイジェリア・ブルンディ情勢」

顧問 堀内 伸介

「ケニアのテロ攻撃と治安維持の能力についての再検討の必要性」

“Kenya university attack puts security capabilities under fresh scrutiny (+video)”

Ariel Zirulnick, Christian Science Monitor, 4月2日

多数の警告にもかかわらず、政府はガリッサ大学へのアルシャバブの攻撃を阻止できなかった。ケニアアッタ大統領は、攻撃の前日に英国やオーストラリアの旅行警告に反発し、「ケニアはどこの国とも同様に安全である」と声明を出したほどである。

<http://www.csmonitor.com/World/Africa/2015/0402/Kenya-university-attack-puts-security-capabilities-under-fresh-scrutiny-video>

「タンザニア 10 月の選挙における不安材料： 政党の暴力沙汰」

Party militias and election-related violence in Tanzania

Dastan Kweka, 政治研究者, Pambazuka, 3月25日

タンザニアは10月に総選挙があるが、厳しい選挙戦が予想されている。近年選挙のたびに暴力沙汰が増加している傾向がある。3大政党が法に反して武装要員を集めているらしい。選挙時における治安維持の大きな問題になる可能性もある。

<http://pambazuka.org/en/category/features/94281>

「ナイジェリアの2015年の選挙:その重要性和チャレンジ」

“Nigeria 2015 presidential election: Significance and challenges ahead”

Mwangi S. Kimenyi, Brookings Institution, 3月31日

独立以来ナイジェリアは、異なる帰属意識を持つ人々の存在によって、国家として纏まることが出来ていない。多くの施策が望まれるが、第一に北部への投資、財政の分配の増加により経済開発である。第二にボコハラムへの強い対応で、その根を断ち切らない限り、ますます対応が困難となろう。第三に経済改革による高度成長率の実現、若年層の雇用機会の増加、貧困層の減少等が必要である。

http://www.brookings.edu/blogs/africa-in-focus/posts/2015/03/31-nigeria-2015-presidential-election-kimenyi?hs_u=shhoriuchi@muc.biglobe.ne.jp&utm_campaign=Africa+Growth+Initiative&utm_source=hs_email&utm_medium=email&utm_content=16893685&hs_enc=p2ANqtz-8Ma0vfI0luDCXSB3sDwnvJcpqa_AcW3DihJJUQgiMLG_onVfw_DQGvmCCYTPz9zs2WFCy2x8Qx_RJGPMcmGpjJat7hfBEbh5qFrSJBxJHwz0-WmA&hsmi=16893685

「ナイジェリアのブハリ新大統領の政策」

“Nigeria President-elect Muhammadu Buhari’ s Agenda”

John Campbell, 4月2日、CFR 論評

新大統領には国の基本的な改革が要請されている。汚職システムの改革、北部地域の経済

の改善、ボコハラムとの対決のための軍の改革、ニジェールとチャドとの関係改善等である。新大統領は限られた手段で、これらの問題に立ち向かわなければならない。

<http://blogs.cfr.org/campbell/2015/04/02/nigeria-president-elect-mohammadu-buharis-agenda/>

「ナイジェリア経済 5 つの強み」

“5 Surprising Facts About Nigeria’s Economy”

Foreign Policy, 3 月

ナイジェリア経済には数十億ドルの外国投資が流入し、アフリカ大陸最大の経済をさらに発展させているばかりでなく、グローバルなプレイヤーに導いている。5 つの強みについて世銀資料を使って説明。

http://www.nigerianext.com/article/5-surprising-facts-about-nigerias-economy/091c495b7af6c0e0199b360fb5804bfc/?utm_source=FP&utm_medium=newsletter&utm_content=text&utm_campaign=nigerianext&utm_term=%2AEditors%20Picks

「ブルンディの深刻な土地問題」

“The Blood Cries Out” by Jillian Keenan, Foreign Policy, 3 月 30 日

ブルンディの土地問題は、国全体を巻き込んだ火薬のようなものである。政治、司法、家族、カソリック協会等を巻き込んで大規模の紛争になってもおかしくない。素晴らしい現地報告。

<http://foreignpolicy.com/2015/03/27/the-blood-cries-out-burundi-land-conflict/>

「中小企業のアフリカビジネスへの挑戦—株式会社 C F P（広島）の事例—」

～JICA・JETRO・自治体の支援事業を活用して～

編集委員 清水 眞理子

TICADV のフォローアップ事業として JICA・JETRO・地方自治体は、アフリカ諸国の拠点づくりを目指す日本企業をサポートするためにさまざまな支援事業を行っている。

広島に本社をもつ株式会社 C F P (http://www.cfp-eco.com/j/j_top.php) は 03 年設立、従業員 40 名、売上高 14 億円、合成樹脂事業、廃プラスチック油化装置製造・販売を手掛けている。事業の海外比率 80%、アジアが主戦場であったが新たな市場開拓として、アフリカ進出を考えた。

2011 年、12 年に JETRO 環境エネルギーミッションで南アフリカを訪問、まずアフリカ企業を知ることから始め、ケープタウン市で廃プラ油化に必要な廃棄物の大型分別施設を発掘、ケープタウン市をカウンターパートとして JICA2013 年度民間提案型普及・実証事業（1 億円）に応募、採択された。アフリカでのビジネスに慣れることを目標に 14 年から事業性・マーケット有望性を調査、同時期 JETRO アフリカビジネス実証事業でローカルパートナーを発掘し、ここをビジネスの拠点に事業展開を進めている。広島県からは海外商談等の出張費の半額補助（最大 100 万円/年）を受け、その他北九州市では海外での装置持ち込みデ

モ費用半額補助等が利用できる。

現地に拠点をもたない中小企業にとって海外経験不足、アフリカへの不安、営業コスト低減にはこのような事業活用がおすすめで、実際 JETRO ヨハネス事務所の現地サポートのおかげでこのプロジェクトの担当者（女性）1人での出張も可能になった。

アフリカといかに信頼関係を築くか、下手な英語でも直接話す、アフリカ人はほとんど日本のことを知らないなので、日本の良さ、（誠実、几帳面、高品質）をまず知ってもらい中国、韓国との違いをアピール、それには実際に日本に来て日本と日本人の文化と信頼性、技術の有意性、可能性を知ってもらい、Win-Win 関係を構築することが重要。信頼できるローカルパートナーを見つけ、この会社、この人とならやれそうかどうか見極める、これは何度もアフリカに通うとわかってくるそうだ。「アフリカビジネスは苦労も多いが、ビジネス本来の面白さがある。No Challenge, No business!」と担当者は言う。

なお、以下のサイトも参照されたい。

アフリカビジネスに関する基礎的調査報告書

平成 25 年 3 月

株式会社 野村総合研究所

http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2013fy/E003218.pdf

アフリカビジネスに関わる日本企業リスト

2014 年 6 月

アフリカ開発銀行アジア代表事務所・アフリカビジネスパートナーズ

http://www.afdb-org.jp/file/news-and-pressrelease/140602_list_JP.pdf

在アフリカ進出日系企業実態調査

（2014 年度調査）2015 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 中東アフリカ課

http://www.jetro.go.jp/news/releases/20150330332-news/shiryo_rev.pdf

お役立ち情報

顧問 堀内 伸介

「2014 年、日本の対アフリカ・プロジェクト投資は、中国の三倍」

“Japan invests three times more project money in Africa than China”

Lusaka Times, 4 月 9 日

リンクレタース LLP によると、2014 年、日本の対アフリカ・プロジェクト投資は 35 億ドルに達し、中国の 3 倍、多くはモロッコに投資された。

アフリカが重要視するアジア諸国からの投資総額は、42 億ドル。

<http://www.lusakatimes.com/2015/04/09/japan-invests-three-times-more-project-money-in-africa-than-china/>

「アフリカにおける各国の力と影響力：アルジェリア、エジプト、エチオピア、ナイジェリア、南アフリカ。」

“Power and influence in Africa: Algeria, Egypt, Ethiopia, Nigeria and South Africa”
Jakkie Cilliers, Julia Schunemann and Jonathan D Moyer, Institute for Security Studies, 3月25日

この論文はアフリカの5大国の今後25年間の力とその影響力について議論している。結論はエチオピアとナイジェリアの影響力は拡大し、その他の3国の影響力は現状に留まるか、あるいは低下するであろうというものである。長期予想は概して的外すが、その論旨は理解しておくのも良いのではないか。

<http://www.issafrica.org/uploads/AfricanFuturesNo14-V2.pdf>

「アフリカの発展はアフリカ独自の金融によるべきである」

“Africa Must Finance Its Own Development, Addis Talks Told”
Allafrica, 3月27日

アディスアババにおける、AUとUNECAの合同専門家会合において、アフリカの発展は自己資金で賄われるべきであるとの発言が多くあった。また、アフリカは自己資金があり、問題はどの分野に用いられるべきか、であるとの発言もあった。

<http://allafrica.com/stories/201503271609.html>

「最大のエボラ感染の一年： 限界を超えて」

“Pushed to the Limit and Beyond—A Year Into the Largest Ever Ebola Outbreak”
Medicins Sans Frontiers, 3月27日

今回の西アフリカ3ヶ国におけるエボラの流行には、数千の医療関係者が、大きなリスクを背負って対応した。500人の医療従事者と14人のMSFスタッフが犠牲者となった。今回の対応の失敗を一組織に帰することはできない。世界は今まで以上に密接に結びついているので、感染症の流行を遠く離れた貧困国に限定できると考えるのは大間違いである。今回の失敗から学ぶことは、途上国の貧弱な医療体制のみならず、国際的な医療援助の麻痺状態、遅い対応の在り方である。

<https://www.doctorswithoutborders.org/sites/usa/files/msf143061.pdf>

「アフリカのインフラ融資： 世界は需要に応えられるか」

“FINANCING AFRICAN INFRASTRUCTURE Can the World Deliver?”
Brooking Institution, 3月

2009年に世銀、援助国、国際金融機関は、アフリカのインフラ建設に必要な資金は年に930億ドルと予測した。以降インフラ融資額は飛躍的に伸びている。本報告書は、その流れを、国、地域、分野別に追って、国際的な融資から漏れた「孤児」国、地域、分野があるか。融資の主な出資国、金融機関別に流れを分析し、提言をしている。例えば、成長の高い都市のインフラ軽視されている。インフラにまつわるガバナンス、コーディネーション、効率的なインフラの使い方なども軽視されている。「孤児」は今はいないが、プロジェクトの選択等が必ずしもシステムとして確立されておらず、将来、資金不足などのプロジェクト

も出てこないとは限らない。現在のインフラ投資を見渡す全体像を見せてくれる。

http://www.brookings.edu/~media/Research/Files/Reports/2015/03/financing-african-infrastructure-gutman-sy-chattopadhyay/AGIFinancingAfricanInfrastructure_FinalWebv2.pdf?la=en

「AU のアフリカ婦人の十年:2014 年の報告書」

“AFRICAN WOMEN’ S DECADE, 2014 REPORT”

Rainatou Sow, ‘Make Every Woman Count’ 主催者, 3 月 18 日

女性の機会の拡大に大きな進歩を見せた国もあるが、女性の政治活動と経済への機会については、女性差別が根深く残っている。多くの国で女性は性的暴力、FGM、人身売買、早期結婚等々の差別を受けている。

<http://www.pambazuka.org/en/category/comment/94254>

「アフリカ農業の神話の破壊」

“Myth-busting for African agriculture”

By Emily Alpert, Stephanie Brittain, DEVEX, 2 月 25 日

アフリカの農業については、「農民の多くは女性である」、「新しい種子を使っていない」、「収穫後の損失が大きい」等々の話が流布されている。本論文ではその様な 15 の「神話」の事実関係を調べてみると、必ずしも正しくないことが判明した。今後の農業政策、協力に有用な情報と考えられる。

<https://www.devex.com/news/myth-busting-for-african-agriculture-85571>

詳細な報告は下の URL を参照下さい。

<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/Africa/afr-agriculture-in-africa-brochure-2013.pdf>

「ガリッサのテロから学ぶこと」

“Lessons from Garissa” William M. Bellamy (元ケニア大使), CSIS, 4 月 5 日。

アルシャバブのテロの目的の一つは、ケニアの政府と情報機関の過剰な反応により、政府とイスラム教徒、民衆との不信感の増幅である。これは成功していると言える。既にイスラム教徒と政府の相互不信は深まっており、ウエストゲイトのテロ以来イスラム教徒は政府は教徒全体を処罰しようとしていると、信じている。また、政府は反対政党、メディア、政府に批判的な市民団体を過度に抑圧している。政府は情報機関の過剰な対応の犠牲になっている国民を味方に付けなければならない。

<http://csis.org/publication/lessons-garissa>



上映中の又は近く上映される広義のアフリカ映画です。

☆は新作 ＊は上映中

☆『グッド・ライ〜一番優しい嘘〜』“Good Lie”

監督：フィリップ・ファラルドー 2014/アメリカ/110 分

4 月 17 日 (金) TOHO シネマズシャンテ 他にて順次公開

スーダンの内戦を逃れケニアのカクマ・キャンプにたどりつき、やがてアメリカに難民として受け入れられる 3 人の兄弟姉妹の絆と彼らの就職・定住を支援する女性の物語。

<http://www.goodlie.jp/>

☆「ジェームス・ブラウン 最高の魂 (ソウル) を持つ男」“Get On Up”

監督 テイト・テイラー 2014/アメリカ・イギリス/139 分

5 月 30 日 (土) より渋谷・シネクイント他にてロードショー

ソウル・ファンクミュージシャンにして最高のエンターテイナーだった JB (33-06) の伝記映画。チャドウィック・ボーズマンが扮する。JB は 74 年にキンシャサで歌った。

<http://jamesbrown-movie.jp/>

☆「エレファント・ソング」“Elephant Song”

監督 シャルル・ビナメ 2014/カナダ/100 分

6 月 6 日 (土) より新宿武蔵野館、渋谷アップリンク他にて順次公開

出生とトラウマの根をアフリカに持つ青年と担当医の失踪を解明したい精神病院長との心理対話サスペンス劇。グザヴィエ・ドランが自ら主演を申し出ている。

<http://www.uplink.co.jp/elephantsong/>

＊『風に立つライオン』 監督 三池崇史 全国東宝系で上映中

スーダンの隣接するケニアの戦場病院と長崎・五島を舞台にした医師と看護師の物語。モデルは実在の医師。原作の小説を読むと時代や場所の設定がよりわかる。

<http://kaze-lion.com/>

＊『トゥーマスト 〜ギターとカラシニコフの狭間で〜』“Toumast”

監督ドミニク・マルゴー 渋谷アップリンクで上映中 大阪・第七藝術劇場で近日公開
ニジェールのトアレグ族出身のバンドが歌と踊りで民族の心と社会を描く記録映画。

<http://www.uplink.co.jp/toumast/>

＊『バベルの学校』“La Cour de Babel” 監督 J. ベルトウチェリ

渋谷アップリンクで上映中、京都みなみ会館他で近日公開

リセの外国人編入クラスで 24 人の生徒と先生が体験する波乱万丈の 1 年間の記録。

<http://unitedpeople.jp/babel/>

アフリカ協会事務局からのご案内

懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

◆応募要項◆

1. 目的

アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。この論文募集は、当協会において初めての試みであり、若手研究者のさまざまな提言を集め優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。

2. 懸賞論文のテーマ

下記のテーマから、どちらか 1 テーマを選択のこと（未発表・未掲載に限る）

①企業のアフリカ市場進出に関する考察

②TICAD を含む対アフリカ外交の一層の深化に関する考察

3. 応募資格 35 歳までの研究者（院生・学生を含む）・企業従事者

4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内

5. 提出要項

Word 形式の原稿データ及び A4 用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）

注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先

（電話番号・メールアドレス）を記載

1,000 字程度のレジメを併せて提出

応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない

6. 応募締切 平成 27 年 9 月 30 日（水）必着

7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと

8. 賞

最優秀賞（1 点）、賞金 30 万円

優秀賞（2 点）、賞金 10 万円

（尚、最優秀作品は機関誌平成 28 年春号に論文掲載予定）

9. 審査発表及び表彰 平成 28 年 1 月 29 日予定

（審査経過及び結果については問合せ不可）

10. 注意事項 応募作品の返却は不可

入賞作品の著作権、版権は主催者に帰属

11. 提出先・問合せ先

メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462

郵 送：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 3 階
一般社団法人アフリカ協会

協会日誌

3月15日～4月14日

- 3月24日 「第14回大使を囲む懇談会」
駐スーダン伊藤大使を囲み、同国の歴史、政治・経済、資源開発、外交日本とのスポーツ交流等について説明があり、その後出席者より米国による経済制裁の産業への影響、外貨管理、資源・工業開発、ポートスーダンの改良計画などに関し、質問がなされた。
- 3月24日 第1回南部アフリカフォーラム・フォローアップセミナー
毎日新聞社主催「南部アフリカフォーラム」のフォローアップセミナーを後援、マラウイ共和国、アンゴラ共和国、ナミビア共和国を対象に本邦企業向け貿易・投資案件及びODA案件候補の紹介を行う。
- 3月27日 「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」参加研修員へのインタビュー
JICAにて実施しているABE (African Business Education) イニシアティブに参加している研修員150名より5名の方々に参集願い、来日研修の目的、日本での生活状況及び今後の抱負などをインタビュー。
- 3月30日 「開発協力大綱」への提言
本年2月10日に閣議決定された「政府開発援助に対する見直し(開発協力大綱)」に関して、松浦会長が主催し、経済同友会アフリカ委員長関山護氏(丸紅副会長)及び外務省アフリカ部長丸山則夫氏をお招きして対談を実施。

今後の予定

- 4月28日 「2015年度第1回大使を囲む懇談会」
場所：日仏会館 509号室 15時～16時半
駐ボツワナ共和国尾西大使を迎え懇談
- 5月23日～24日 AFRICUOKA2015
場所：福岡市天神中央公園特設会場
AFRICUOKA実行委員会主催。
アフリカ協会は福岡県、福岡市などと共に後援
- 5月上旬頃(日時・詳細未定)
駐ナイジェリア庄司大使及び駐カメルーン新井大使との大使を囲む懇談会開催
- 5月上旬頃(日時・詳細未定)
JICAタンザニア前所長中西靖典氏を招き「第1回JICA所長を囲む懇談会」開催